

当ファンドは、特化型運用を行います。

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2012年11月9日から2022年9月15日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、台湾の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>台湾株マザーファンド</b> 台湾の株式等
当ファンドの運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下の運用を行います。 ■台湾の取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場している台湾関連企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■銘柄選定にあたっては、「成長力と収益性」、「製品戦略と競争状況」、「政策と規制」、「コーポレートガバナンス」、「財務健全性や資本政策」の5項目を中心に、詳細な調査を行い、厳選します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <b>台湾株マザーファンド</b> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
配分方針	■年2回（原則として毎年3月および9月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

# グローイング台湾 株式ファンド

## 【運用報告書（全体版）】

（2019年3月16日から2019年9月17日まで）

第 **14** 期  
決算日 2019年9月17日

### 受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、台湾の取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場している台湾関連企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**  
(旧:三井住友アセットマネジメント)  
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976  
受付時間:午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## グローイング台湾株式ファンド

### ■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			( 参 考 指 数 ) MSCI台湾インデックス		株 式 組 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落 中 率	(円ベース)	騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
10期(2017年9月15日)	11,145	1,500	12.4	241.86	12.3	104.1	36
11期(2018年3月15日)	10,998	0	△ 1.3	251.42	4.0	96.5	95
12期(2018年9月18日)	10,601	0	△ 3.6	256.81	2.1	94.3	84
13期(2019年3月15日)	9,791	0	△ 7.6	239.23	△ 6.8	93.0	106
14期(2019年9月17日)	9,822	0	0.3	257.20	7.5	93.2	146

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※MSCI台湾インデックス(円ベース)は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2019年9月17日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCI台湾インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) MSCI台湾インデックス		株 式 組 入 率
	騰 落 率	騰 落 率	(円ベース)	騰 落 率	
(期首) 2019年3月15日	円	%		%	%
	9,791	—	239.23	—	93.0
3月末	9,703	△ 0.9	242.41	1.3	95.2
4月末	10,353	5.7	259.12	8.3	95.6
5月末	8,693	△11.2	229.15	△4.2	93.7
6月末	9,209	△ 5.9	242.67	1.4	95.3
7月末	9,586	△ 2.1	253.07	5.8	92.0
8月末	9,171	△ 6.3	237.94	△0.5	94.5
(期末) 2019年9月17日	9,822	0.3	257.20	7.5	93.2

※騰落率は期首比です。

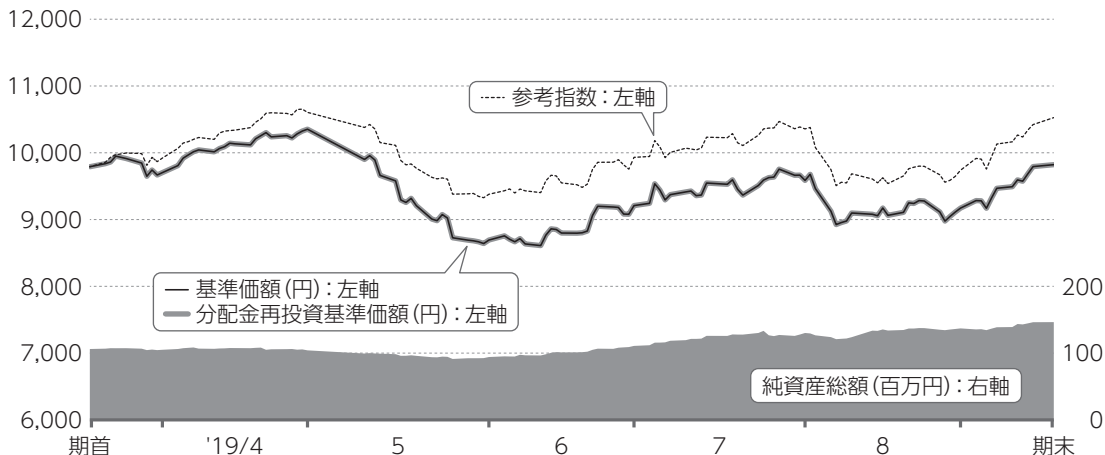
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年3月16日から2019年9月17日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,791円
期末	9,822円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+0.3% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCI台湾インデックス(円ベース)です。

※MSCI台湾インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2019年3月16日から2019年9月17日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、台湾の株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っておりません。

上昇要因

- 期首から4月にかけて、米中貿易協議進展への期待などから台湾株式市場が堅調となったこと
- 6月から7月にかけて、欧米で利下げ観測が強まったことや、G20(主要20カ国・地域)首脳会議での米中首脳会談実現への期待などから、台湾株式市場が上昇したこと
- 8月下旬以降、半導体メモリー需給の改善や米中貿易協議再開への期待などから台湾株式市場が上昇したこと

下落要因

- 5月初めに、米トランプ大統領が中国製品への関税引上げを表明したことなどを受け、主力ハイテク株を中心に台湾株式市場が下落したこと
- 8月初めに、米トランプ大統領が対中関税「第4弾」の発動を表明したことから、台湾株式市場が下落したこと
- 通期で新台幣ドル安・円高が進んだこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
台湾株マザーファンド	外国株式	1.2%	100.6%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

ファンドは特化型運用を行います。

当ファンドの投資対象である台湾株式市場には、構成割合が10%を超える可能性の高い銘柄が存在します。このため、当ファンドにおいても一般社団法人投資信託協会規則に定める純資産総額に対する比率(10%)を超える銘柄が存在することとなる可能性があります。当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が下落することがあります。

投資環境について(2019年3月16日から2019年9月17日まで)

当期の台湾株式市場は上昇しました。一方、為替は新台幣ドル安・円高となりました。

### 台湾株式市場

台湾株式市場は、期首から4月にかけて、米中貿易協議進展への期待などから上昇しました。5月は、月初に米トランプ大統領が2,000億ドル分の中国製品への関税を10%から25%に引き上げると表明したことや、ファーウェイへの製品供給を事実上禁じる制裁措置に踏み切ったことなどを受け下落しました。6月以降は、欧米で利下げ観測が強まった(米国は7月末に利下げを決定)ことや、G20首脳会議の際に米中首脳会談が行われる見通し(6月29日に実施)となったことを受けて米中貿易摩擦に対する懸念が後退し、電子部品や半導体などハイテク株中心に上昇しました。8月初には、米トランプ大統領が対中関税「第4弾」の発動を表明したことを受けて、市場は下落しました。8月下旬以降は、半導体メモリー需給の改善や米中貿易協議再開への期待などから期末まで上昇しました。

当期の市場の動きをMSCI台湾インデックス(配当込み、現地通貨建て)でみると、期首に比べて11.2%上昇しました。

### 為替市場

新台幣ドルは、5月や8月の米中貿易摩擦が激化した際に、対米ドルで一時的に売られる場面もありましたが、貿易摩擦の激化が緩和される局面では米ドルに対して上昇し、期を通してみるとほぼ横ばいとなりました。一方、米ドル・円は、5月以降、米中関係や米国経済の悪化に対する警戒感が高まる中、米国金利の低下などを受けて米ドル安・円高が進みました。その結果、通期では新台幣ドル安・円高となりました。

当期の新台幣ドル・円は、期首3円62銭から期末3円50銭と、0円12銭の新台幣ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2019年3月16日から2019年9月17日まで)

### 当ファンド

「台湾株式マザーファンド」を通じた運用を行いました。期を通してマザーファンドの組入れを高位に保ちました。

## 台湾株式マザーファンド

### ●株式組入比率

期を通じて高位を維持しました。

### ●業種配分

業種配分では、情報技術や一般消費財・サービスなどの組入りを多めとしました。

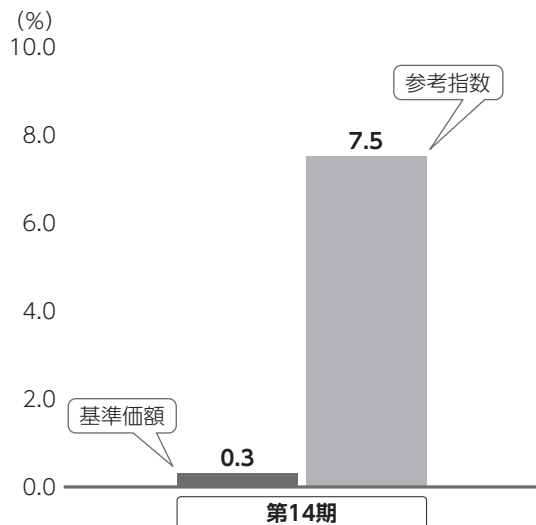
### ●個別銘柄

期中は、受注見通しの悪化や価格圧力への

懸念から和太工業(自動車・自動車部品)などを売却する一方で、新たに5G(第5世代移動体通信システム)製品の本格投入などプロダクトミックスの改善による業績拡大が期待されるメディアテック(半導体・半導体製造装置)や、Eバイク(電動自転車)の売上が好調な巨大機械(耐久消費財・アパレル)などを組み入れました。また、業績堅調で株価水準も割安なトライポッド・テクノロジー(テクノロジー・ハードウェアおよび機器)や玉山金融控股(銀行)などを積み増しました。

## ベンチマークとの差異について(2019年3月16日から2019年9月17日まで)

### 基準価額と参考指数の対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI台湾インデックス(円ベース)を設けています。左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

なお、個別銘柄要因で、参考指数の時価総額の30%以上を占め、期中の上昇率が参考指数を上回った台湾セミコンダクター(半導体・半導体製造装置)に対して強気見通しを維持したものの、リスク管理の観点から組入比率を20%以下に維持したことや、中長期的な業績拡大を見込み、高位の組入れ水準を維持したラーガン・プレジジョン(テクノロジー・ハードウェア・機器)が、短期的なiPhoneの売上鈍化懸念から株価が下落したこと等がマイナス寄与しました。

分配金について(2019年3月16日から2019年9月17日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第14期
当期分配金	-
(対基準価額比率)	(-%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	850

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し、見送りとしたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

「台湾株マザーファンド」を通じた運用を継続します。マザーファンドの組入比率は高位に保つ予定です。

### 台湾株マザーファンド

台湾株式市場は、当面、米中貿易摩擦の動向に左右される神経質な展開を見込みます。9月に入り、米中が再び関税賦課の応酬に突入するなど、米中貿易摩擦がさらに長期化する懸念が強まっています。一方、米国を始めとする世界的な金融緩和環境が続くことや、中国政府による追加的な政策対応が期待で

きること、株式市場のバリュエーション(投資価値評価)は引き続き合理的な水準にあることから、市場の大幅な底割れリスクは限定的とみています。

株式の組入比率は、高位を維持します。銘柄選択では、スマートフォンなどの部品製造、半導体関連(ウェハー製造など)、ADAS(先進運転支援システム)など自動車関連部品製造、製造業のオートメーション化(省力化)、衣料品素材製造など、世界的にも特色ある商品・サービスを提供する企業の選別投資を継続する方針です。また、伝統産業分野において、シェア拡大による業績成長が期待できる企業への投資も進める方針です。

## 3 お知らせ

### 合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

### 約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2019年4月1日)



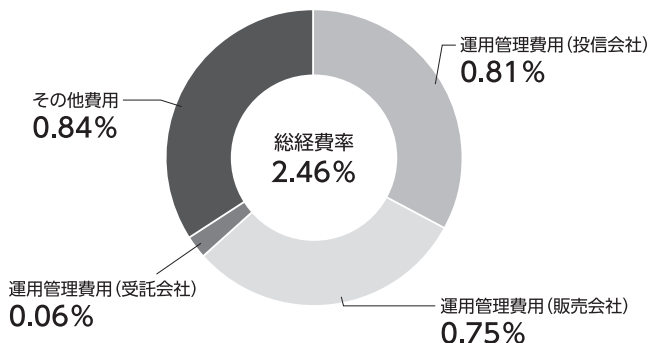
■ 1万口当たりの費用明細 (2019年3月16日から2019年9月17日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	78円 ( 39 ) ( 36 ) ( 3 )	0.829% (0.412) (0.384) (0.033)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	16 ( 16 )	0.169 (0.169)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	8 ( 8 )	0.088 (0.088)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	61 ( 56 ) ( 0 ) ( 4 )	0.642 (0.595) (0.004) (0.043)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用、税務代理人に支払う費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	163	1.728	

期中の平均基準価額は9,452円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。  
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。  
※各比率は、年率換算した値（小数点以下第3位を四捨五入）です。ただし、その他費用は前期と当期の比率を合計することにより、年率換算しています。  
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は2.46%です。

## グローイング台湾株式ファンド

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年3月16日から2019年9月17日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
台湾株マザーファンド	30,039	63,191	12,397	27,271

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

### ■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年3月16日から2019年9月17日まで)

項 目	当 期	
	台湾株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		77,827千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		138,149千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.56

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2019年3月16日から2019年9月17日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年3月16日から2019年9月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2019年9月17日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
台湾株マザーファンド	48,558	66,200	66,200	147,354

※台湾株マザーファンドの期末の受益権総口数は66,200千口です。

※単位未満は切捨て。

### ■ 投資信託財産の構成

(2019年9月17日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
台湾株マザーファンド	147,354	99.4
コールローン等、その他	956	0.6
投資信託財産総額	148,310	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※台湾株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(140,087千円)の投資信託財産総額(148,039千円)に対する比率は94.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1新台湾ドル=3.50円です。

## グローイング台湾株式ファンド

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年9月17日現在)

項 目	期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>148,310,920円</b>
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	273,297
台湾株マザーファンド(評価額)	147,354,722
未 収 入 金	682,901
<b>(B) 負 債</b>	<b>1,905,353</b>
未 払 解 約 金	955,226
未 払 信 託 報 酬	945,807
そ の 他 未 払 費 用	4,320
<b>(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )</b>	<b>146,405,567</b>
元 本	149,060,513
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2,654,946
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>149,060,513口</b>
<b>1 万 口 当 たり 基 準 価 額 ( C / D )</b>	<b>9,822円</b>

※当期における期首元本額108,418,954円、期中追加設定元本額78,357,506円、期中一部解約元本額37,715,947円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ 損益の状況

(自2019年3月16日 至2019年9月17日)

項 目	当 期
<b>(A) 配 当 等 収 益</b>	<b>△ 63円</b>
支 払 利 息	△ 63
<b>(B) 有 価 証 券 売 買 損 益</b>	<b>4,553,885</b>
売 買 益	5,164,138
売 買 損	△ 610,253
<b>(C) 信 託 報 酬 等</b>	<b>△ 950,166</b>
<b>(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )</b>	<b>3,603,656</b>
<b>(E) 前 期 繰 越 損 益 金</b>	<b>△7,880,831</b>
<b>(F) 追 加 信 託 差 損 益 金</b>	<b>1,622,229</b>
( 配 当 等 相 当 額 )	( 7,743,081)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△6,120,852)
<b>(G) 計 ( D + E + F )</b>	<b>△2,654,946</b>
<b>(H) 収 益 分 配 金</b>	<b>0</b>
<b>次 期 繰 越 損 益 金 ( G + H )</b>	<b>△2,654,946</b>
追 加 信 託 差 損 益 金	1,622,229
( 配 当 等 相 当 額 )	( 8,355,777)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△6,733,548)
分 配 準 備 積 立 金	4,322,901
繰 越 損 益 金	△8,600,076

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(2,767,128円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(8,355,777円)および分配準備積立金(1,555,773円)より分配可能額は12,678,678円(1万口当たり850円)ですが、分配は行っておりません。

### ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 ( 税 引 前 )	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# 台湾株マザーファンド

第20期（2019年3月16日から2019年9月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年9月30日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>主に台湾で事業展開を行っている割安な優良企業の株式に投資することによって、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。</li> <li>外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。</li> </ul>

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） MSCI台湾インデックス （円ベース）		株式組入率 株比	純資産額
	騰落率	中率	騰落率	中率		
	円	%		%	%	百万円
16期(2017年9月15日)	24,393	13.3	253.56	12.3	91.0	106
17期(2018年3月15日)	24,306	△ 0.4	263.58	4.0	95.8	150
18期(2018年9月18日)	23,634	△ 2.8	269.24	2.1	93.4	127
19期(2019年3月15日)	22,004	△ 6.9	250.80	△ 6.8	92.4	146
20期(2019年9月17日)	22,259	1.2	269.64	7.5	92.6	147

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※MSCI台湾インデックス（円ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2019年9月17日現在知れた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCI台湾インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） MSCI台湾インデックス （円ベース）		株式組入率 株比
	騰落率	中率	騰落率	中率	
	円	%		%	%
(期首) 2019年3月15日	22,004	—	250.80	—	92.4
3月末	21,821	△ 0.8	254.13	1.3	95.2
4月末	23,308	5.9	271.66	8.3	95.4
5月末	19,613	△10.9	240.24	△4.2	93.4
6月末	20,800	△ 5.5	254.41	1.4	94.9
7月末	21,681	△ 1.5	265.31	5.8	91.6
8月末	20,776	△ 5.6	249.45	△0.5	93.9
(期末) 2019年9月17日	22,259	1.2	269.64	7.5	92.6

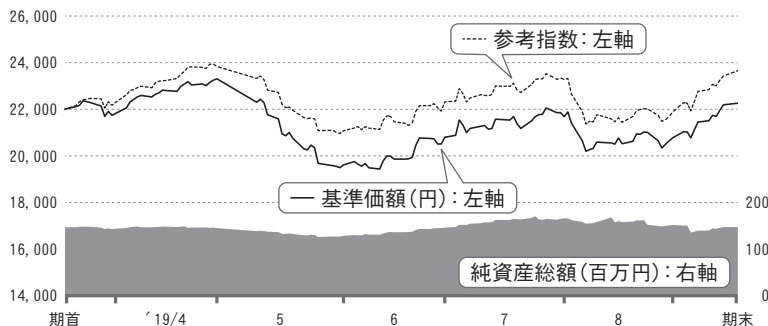
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2019年3月16日から2019年9月17日まで）

### 基準価額等の推移



期首	22,004円
期末	22,259円
騰落率	+1.2%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCI台湾インデックス（円ベース）です。

※MSCI台湾インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2019年3月16日から2019年9月17日まで）

当ファンドは、台湾の株式等に投資しました。外貨建資産については、対円ででの為替ヘッジを行っていません。

### 上昇要因

- ・ 期首から4月にかけて、米中貿易協議進展への期待などから台湾株式市場が堅調となったこと
- ・ 6月から7月にかけて、欧米で利下げ観測が強まったことや、G20（主要20カ国・地域）首脳会議での米中首脳会談実現への期待などから、台湾株式市場が上昇したこと
- ・ 8月下旬以降、半導体メモリー需給の改善や米中貿易協議再開への期待などから台湾株式市場が上昇したこと

### 下落要因

- ・ 5月初めに、米トランプ大統領が中国製品への関税引上げを表明したことなどを受け、主力ハイテク株を中心に台湾株式市場が下落したこと
- ・ 8月初めに、米トランプ大統領が対中関税「第4弾」の発動を表明したことから、台湾株式市場が下落したこと
- ・ 通期で新台幣ドル安・円高が進んだこと

### ▶ 投資環境について（2019年3月16日から2019年9月17日まで）

当期の台湾株式市場は上昇しました。一方、為替は新台幣ドル安・円高となりました。

#### 台湾株式市場

台湾株式市場は、期首から4月にかけて、米中貿易協議進展への期待などから上昇しました。5月は、月初に米トランプ大統領が2,000億ドル分の中国製品への関税を10%から25%に引き上げると表明したことや、ファーウェイへの製品供給を事実上禁じる制裁措置に踏み切ったことなどを受け下落しました。6月以降は、欧米で利下げ観測が強まった（米国は7月末に利下げを決定）ことや、G20首脳会議の際に米中首脳会談が行われる見通し（6月29日に実施）となったことを受けて米中貿易摩擦に対する懸念が後退し、電子部品や半導体などハイテク株中心に上昇しました。8月初には、米トランプ大統領が対中関税「第4弾」の発動を表明したことを受けて、市場は下落しました。8月下旬以降は、半導体メモリー需給の改善や米中貿易協議再開への期待などから期末まで上昇しました。

当期の市場の動きをMSCI台湾インデックス（配当込み、現地通貨建て）でみると、期首に比べて11.2%上昇しました。

#### 為替市場

新台幣ドルは、5月や8月の米中貿易摩擦が激化した際に、対米ドルで一時的に売られる場面もありましたが、貿易摩擦の激化が緩和される局面では米ドルに対して上昇し、期を通してみるとほぼ横ばいとなりました。一方、米ドル・円は、5月以降、米中関係や米国経済の悪化に対する警戒感が高まる中、米国金利の低下などを受けて米ドル安・円高が進みました。その結果、通期では新台幣ドル安・円高となりました。

当期の新台幣ドル・円は、期首3円62銭から期末3円50銭と、0円12銭の新台幣ドル安・円高となりました。

### ▶ ポートフォリオについて（2019年3月16日から2019年9月17日まで）

#### 株式組入比率

期を通じて高位を維持しました。

#### 業種配分

業種配分では、情報技術や一般消費財・サービスなどの組入れを多めとしました。

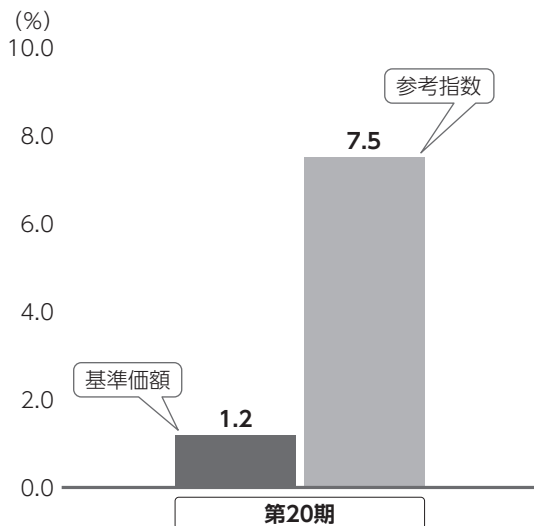
#### 個別銘柄

期中は、受注見通しの悪化や価格圧力への懸念から和大大工業（自動車・自動車部品）などを売却する一方で、新たに5G（第5世代移動体通信システム）製品の本格投入などプロダクトミッ

クスの改善による業績拡大が期待されるメディアテック（半導体・半導体製造装置）や、Eバイク（電動自転車）の売上が好調な巨大機械（耐久消費財・アパレル）などを組み入れました。また、業績堅調で株価水準も割安なトライポッド・テクノロジー（テクノロジー・ハードウェアおよび機器）や玉山金融控股（銀行）などを積み増しました。

## ▶ベンチマークとの差異について（2019年3月16日から2019年9月17日まで）

### 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI台湾インデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

なお、個別銘柄要因で、参考指数の時価総額の30%以上を占め、期中の上昇率が参考指数を上回った台湾セミコンダクター（半導体・半導体製造装置）に対して強気見通しを維持したものの、リスク管理の観点から組入比率を20%以下に維持したことや、中長期的な業績拡大を見込み、高位の組入れ水準を維持したラーガン・プレジジョン（テクノロジー・ハードウェア・機器）が、短期的なiPhoneの売上鈍化懸念から株価が下落したこと等がマイナス寄与しました。

## 2 今後の運用方針

台湾株式市場は、当面、米中貿易摩擦の動向に左右される神経質な展開を見込みます。9月に入り、米中が再び関税賦課の応酬に突入するなど、米中貿易摩擦がさらに長期化する懸念が強まっています。一方、米国を始めとする世界的な金融緩和環境が続くことや、中国政府による追加的な政策対応が期待できること、株式市場のバリュエーション（投資価値評価）は引き続き合理的な水準にあることから、市場の大幅な底割れリスクは限定的とみています。

株式の組入比率は、高位を維持します。銘柄選択では、スマートフォンなどの部品製造、半導体関連（ウェハー製造など）、ADAS（先進運転支援システム）など自動車関連部品製造、製造業のオートメーション化（省力化）、衣料品素材製造など、世界的にも特色ある商品・サービスを提供する企業の選別投資を継続する方針です。また、伝統産業分野において、シェア拡大による業績成長が期待できる企業への投資も進める方針です。

## 台湾株マザーファンド

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2019年3月16日から2019年9月17日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	34円 (34)	0.161% (0.161)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	17 (17)	0.079 (0.079)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	139 (130) (9)	0.652 (0.609) (0.042)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用、税務代理人に支払う費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	190	0.892	

期中の平均基準価額は21,333円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年3月16日から2019年9月17日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	百株	千新台幣ドル	百株	千新台幣ドル
台 湾	1,090 (81)	11,248 (△ 29)	1,515	10,909

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年3月16日から2019年9月17日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	77,827千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	138,149千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.56

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2019年3月16日から2019年9月17日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。



## 台湾株マザーファンド

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年3月16日から2019年9月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2019年9月17日現在)

外国株式

銘	柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)		百株	百株	千新台幣ドル	千円	
SUNONWEALTH ELECTRIC MACHINE		210	210	820	2,870	資本財
KMC KUEI MENG INTERNATIONAL		31	—	—	—	耐久消費財・アパレル
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD		50	40	906	3,171	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CTCI CORP		300	250	1,093	3,828	資本財
HOTA INDUSTRIAL MANUFACTURING CO LTD		50	—	—	—	自動車・自動車部品
TRIPOD TECHNOLOGY CORP		140	280	3,318	11,613	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN PAIHO LIMITED		100	150	1,170	4,095	耐久消費財・アパレル
ECLAT TEXTILE CO LTD		40	50	1,980	6,930	耐久消費財・アパレル
GIANT MANUFACTURING CO LTD		—	60	1,329	4,651	耐久消費財・アパレル
MEDIATEK INCORPORATION		—	80	3,056	10,696	半導体・半導体製造装置
HSIN KUANG STEEL CO LTD		200	—	—	—	素材
FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD		349	—	—	—	保険
FAR EASTONE TELECOMMUNICATIONS CO LTD		120	150	1,102	3,858	電気通信サービス
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO		509	239	996	3,488	保険
CHIPBOND TECHNOLOGY CORP		340	290	1,769	6,191	半導体・半導体製造装置
E. SUN FINANCIAL HOLDING CO		624	1,044	2,752	9,632	銀行
HON HAI PRECISION INDUSTRY		154	104	794	2,779	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LARGAN PRECISION CO LTD		6	6	2,403	8,410	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PRESIDENT CHAIN STORE CORP		40	30	885	3,097	食品・生活必需品小売り
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		260	280	7,434	26,019	半導体・半導体製造装置
YAGEO CORPORATION		23	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HIWIN TECHNOLOGIES CORP		40	40	1,118	3,915	資本財
HIWIN TECHNOLOGIES CORP-NEW		—	1	33	116	資本財
MACHVISION INC		20	20	680	2,380	半導体・半導体製造装置
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP		32	32	1,189	4,162	資本財
PRIMAX ELECTRONICS LTD		350	310	1,900	6,651	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TCI CO LTD		20	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY CORP		11	11	724	2,537	資本財
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY CORP-NEW		—	0.55	36	126	資本財
GLOBALWAFERS CO LTD		50	50	1,495	5,232	半導体・半導体製造装置
合 計	株 数	4,074	3,730	38,987	136,454	
	銘 柄 数 < 比 率 >	26	24	—	< 92.6% >	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

# 台湾株マザーファンド

## ■ 投資信託財産の構成

(2019年9月17日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 136,454	92.2%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,585	7.8
投 資 信 託 財 産 総 額	148,039	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（140,087千円）の投資信託財産総額（148,039千円）に対する比率は94.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1新台幣ドル=3.50円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年9月17日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	148,039,339円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,251,851
株 式 ( 評 価 額 )	136,454,668
未 収 入 金	3,849
未 収 配 当 金	328,971
(B) 負 債	683,486
未 払 金	404
未 払 解 約 金	682,901
未 払 利 息	22
そ の 他 未 払 費 用	159
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	147,355,853
元 本	66,200,064
次 期 繰 越 損 益 金	81,155,789
(D) 受 益 権 総 口 数	66,200,064口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 ( C / D )	22,259円

※当期における期首元本額66,786,234円、期中追加設定元本額30,039,459円、期中一部解約元本額30,625,629円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳はグローイング台湾株式ファンド66,200,064円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2019年3月16日 至2019年9月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,346,999円
受 取 配 当 金	4,348,719
支 払 利 息	△ 1,720
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 752,944
売 買 益	10,922,531
売 買 損	△11,675,475
(C) 信 託 報 酬 等	△ 958,667
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	2,635,388
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	80,167,286
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	33,152,310
(G) 解 約 差 損 益 金	△34,799,195
(H) 計 ( D + E + F + G )	81,155,789
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	81,155,789

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2019年4月1日)